

# 追加質問への回答

2018年2月27日  
ソフトバンク株式会社

## 追加質問（対SB：質問4が該当）

質問1 2010～2016年度における実際費用（接続料原価相当分）の費目別内訳（共通費、施設保全費等）を示していただきたい。＜NTT東日本・西日本のみ＞

質問2 メタルIP移行時点（2024年1月または2025年1月）におけるメタルIPの加入者数 およびトラフィック量をどのように予測しているか。＜NTT東日本・西日本のみ＞

質問3 上記をふまえて、（実績原価方式を用いた場合）メタルIPの接続料はどのような水準になるのか。＜NTT東日本・西日本のみ＞

**質問4 2022年度以降、事業者間のIP接続が開始されると、PSTNトラフィックが減少するので、実績トラフィックを用いて接続料を計算するとPSTNの接続料単価が従を上回る割合で上昇することが予測される。事業者間のIP接続開始の順序・時期は必ずしも当該事業者の都合ではなく、他事業者との調整で決められるであろうことを考えると、実際に用いられている接続方式に対応した接続料単価を用いることが必ずしも適切ではないと考えられる。どのような接続料算定方式を用いることが適切と考えるか。また、この件に関して事業者間調整の場ではどのような議論がなされているのか。**

# マイグレ期(2023/01~2025/01)接続料の考え方

2

マイグレによってPSTNトラフィックが減少していくが、

- 全事業者で一斉切替を行うことが出来ず、順次切替となる
- 利用者の意向と関係なく進む
- 並行して原価は下がらない

⇒ 事業者間公平性及び利用者保護の観点から、移行元と移行先を同一ネットワークとみなしてモデル化し、トラフィックを合算(下図A+B)して単一のACを算定することが適切

同一NWモデルで算定

A・Bに係るコスト

トラフィックA

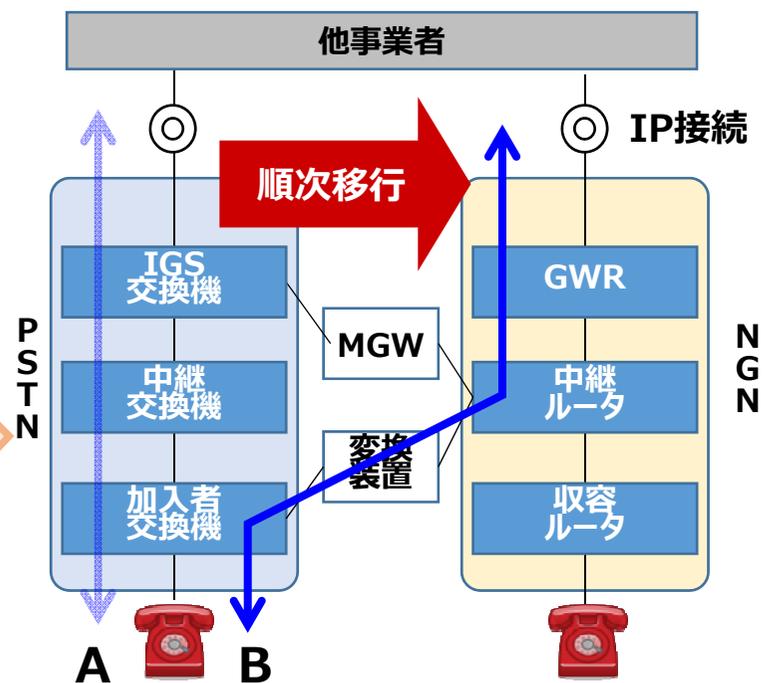
+

トラフィックB

マイグレ期間中は、

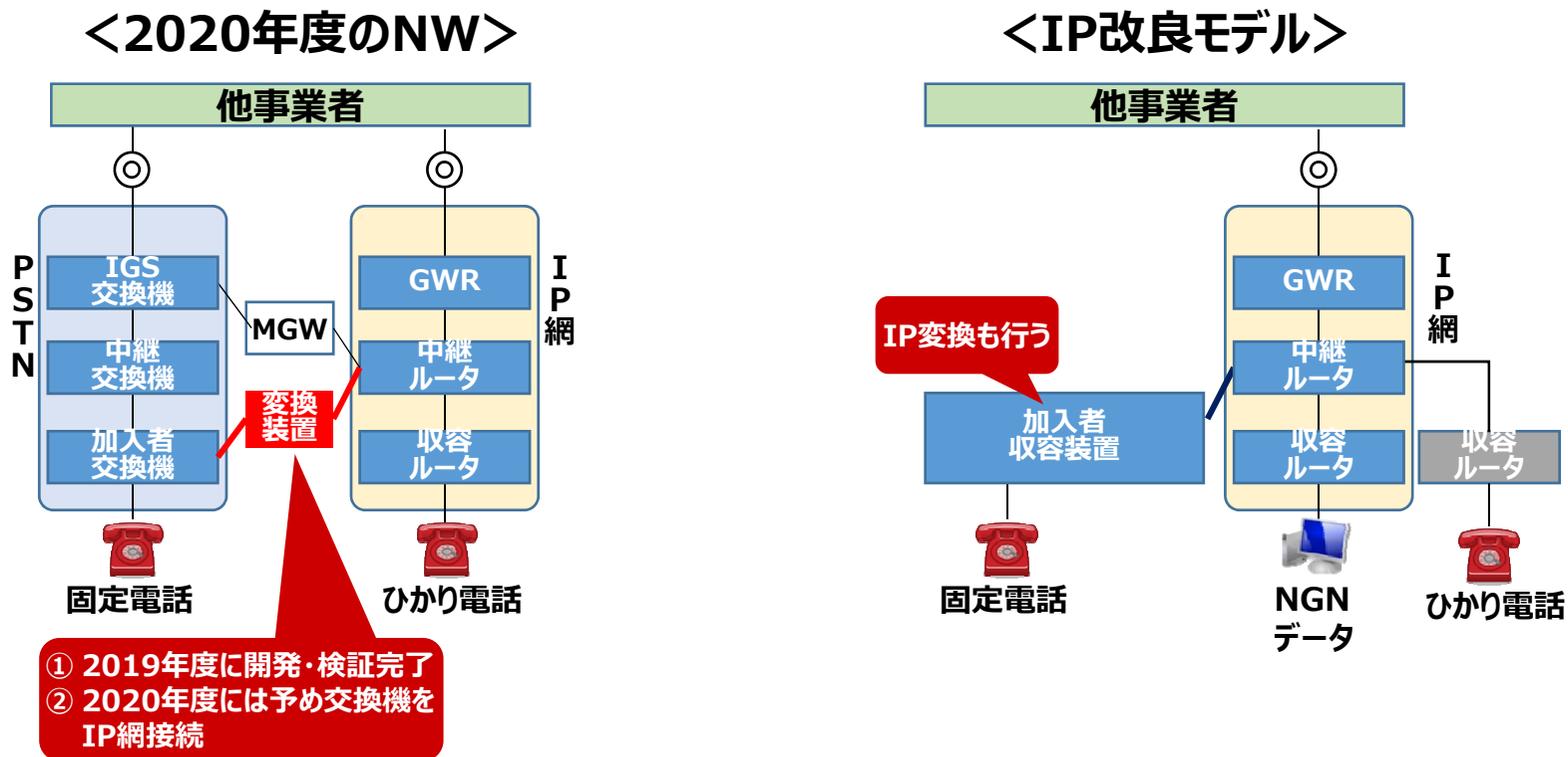
- A・Bに係るコストを同一NWモデルで算定
- 移行元トラフィックA・移行先トラフィックBを合算することで接続料を算定

<マイグレ期(2023年1月~2025年1月)>



- ① 2019年度中には、マイグレーション後のNWに係る**機器の開発・検証完了**
- ② 更に、2020年度には、NTTの実NWにおいて**交換機がIP網と接続され、IP改良モデルと似たNWが実現**

## IPLRICモデル適用は実態にも則している

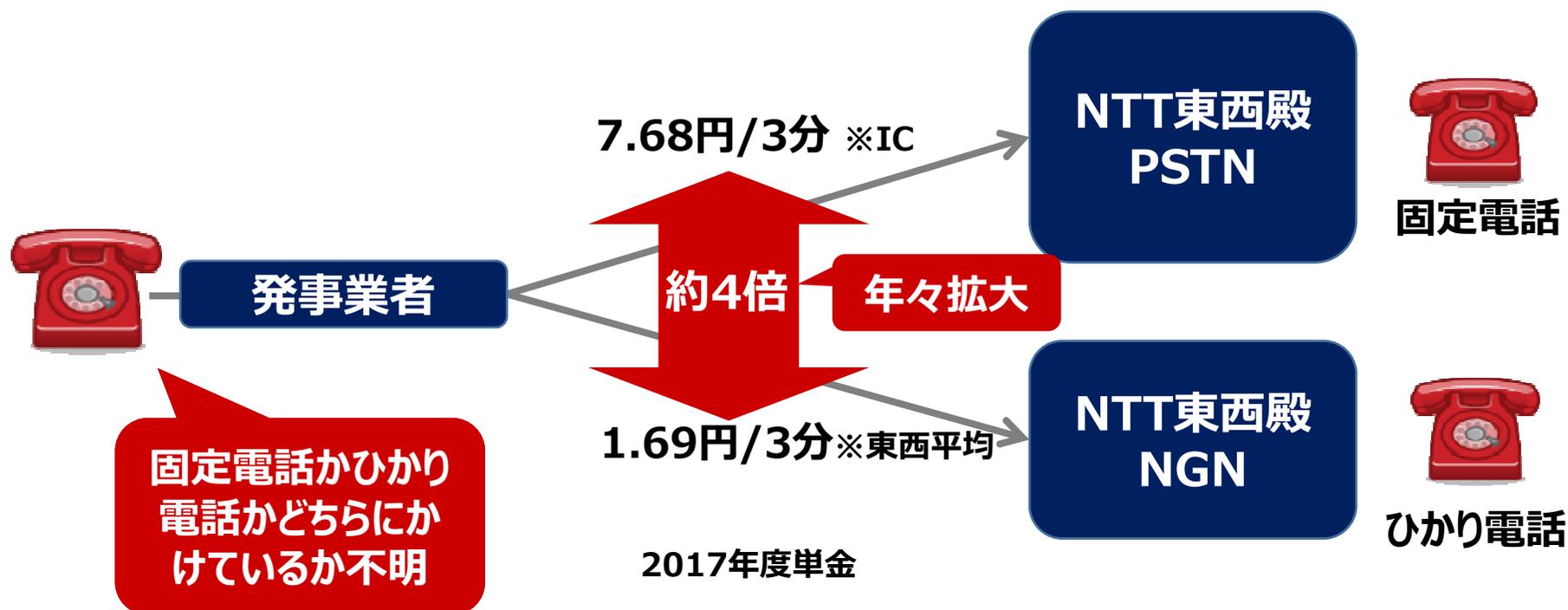


# 【参考】現行の接続料金における課題

発信側から見て、着信先が固定電話かひかり電話か分からないにも関わらず、着信接続料が大幅に異なることは、

- 利用者料金とのアンバランスが発生しビジネスモデルが歪む
- 接続料に係る事業者間協議を困難にしている一因

⇒PSTNとひかり電話の接続料金格差は極力少なくしていく必要がある

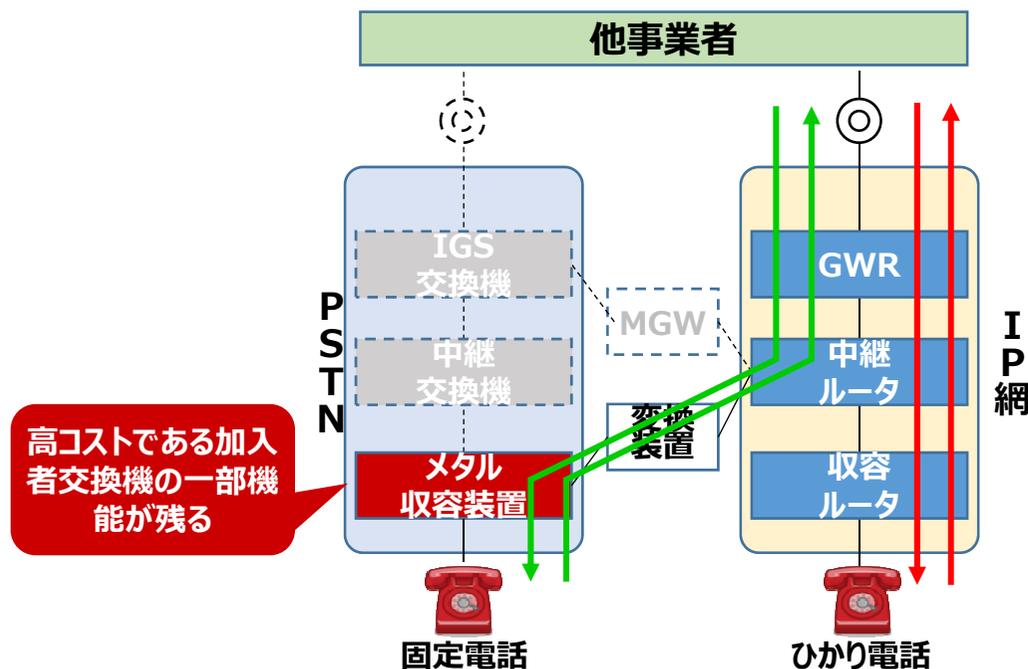


# 【参考】マイグレ後の接続料金の在り方

- 利用者料金8.5円/3分を実現できる水準である必要
- 加入者交換機を引き継ぐ**メタル收容装置はコストが膨大になる恐れがある**ため、メタル收容装置コストの扱いについて検討が必要

- 高コスト設備については効率化促進のためのモデル適用が必須
- 検討にあたりNTT東西殿はメタル收容装置の原価見込みを示すべき

<マイグレ後(2025年1月~)>



## 【参考】海外事例

EUでは、**加盟各国間での接続料金の不均衡是正と接続料低廉化**を目的に、**2009年に以下を勧告**

- 純粹LRICによって算定されるべき
  - コストは仮想的な効率的オペレータのコストに基づくべき
  - モデルは、最も効率的な技術としてIPの技術を採用すべき
- ⇒ **英国、フランス、ドイツ等主要各国ではIP-LRICモデルを採用し、接続料は大幅に低廉化**

**EUにおいて市場競争促進、新規事業者参入等一定の評価  
小売市場におけるかけ放題プラン提供（フランス）**

# 質問4に関するSB回答

マイグレーションも視野に入れた中長期的な接続料算定方式を検討する上で、考慮すべき事項は以下の3点と考えております。

- ① PSTNとひかり電話の接続料金を統一するか否か
- ② 接続料原価は実際費用かLRICか
- ③ マイグレーション期のトラヒックの扱い

①について、接続料金の統合には慎重な議論が必要であるものの、マイグレーション前はNWが別でありサービスも異なることから、少なくともマイグレーション完了までは原則別料金とするのが適当と考えます。ただし、利用時に着信先がPSTNかひかり電話か電話番号からは判断出来ないにも関わらず、着信接続料がPSTNとひかり電話で大幅に異なることは諸外国を見ても特殊な事例であり、また、接続料に関する事業者間協議を困難にしている一因ともなっているため、極力PSTNとひかり電話の接続料金格差を少なくしていく必要があると考えます。なお、マイグレ後はNWが統合されるため接続料金の統一もあり得ると考えますが、特にコストが膨大であるメタル収容装置の扱いについては引き続き慎重な議論が必要と考えます。例えば、後述の通り、ひかり電話の接続料原価をはるかに上回るメタル収容装置が残るPSTNとひかり電話の接続料を加重平均することで、ひかり電話の接続料に影響を及ぼすような事態は不適切と考えます。

②について、LRICは「現時点で最も低廉で効率的な設備と技術によりネットワークの構築や運営を行った場合を仮想して費用を算定する」ものであり、他事業者のベンチマークとして用いられている実態も踏まえると、引き続き標準的なモデル（LRIC）を採用するのが適当であると考えられます。特に、①でも述べましたが、PSTNにおける加入者交換機（マイグレーション後はメタル収容装置として転用）は2017年度において原価が1千億円を超え（き線点RT-GC間伝送路コストを含む）、ひかり電話の接続料原価（IGS接続機能＋中継局接続機能）の5倍以上のコストとなっているため、将来、NTT東西殿における効率化を促進するためにも何らかのモデルを適用することは必須であると考えます。また、採用モデルとしては、後述（③）の通りIP-LRICが最も実態に則していると考えます。

③について、ご指摘の通り全事業者が一斉に切替を行うことは出来ないこと、また、切替は利用者の意思に関係なく進むことから、事業者間公平性及び利用者保護の観点から、マイグレーション期の接続料算定においては移行元のPSTN（固定電話）と移行先のIP（固定電話・メタルIP電話）のトラヒックを合算して扱うことが適切と考えられます。なお、採用モデルとしては、②でも述べた通り、2020年度にはNTT東西殿NWにおいてIP網が構築されていることから、IP-LRICが最も実態に則していると考えます。